

参考資料

1. 2008年3月期 第3四半期の取り組み（新聞、雑誌等の記事より抜粋）
2. プロジェクト事例
3. その他

1. 2008年3月期第3四半期の取り組み –18号監査を取得へ

『18号監査』を取得へ

- 「18号監査」とは、業務委託(アウトソーシング)を対象とした内部統制監査の制度
- ユーザー企業の業務委託先監査にかかる手間や費用が増大するのを避けることができる
- 日本版SOX法に向け当該監査報告書取得を決めたITサービス企業はNRIが初

顧客に代わって運用をJ-SOX対応 NRIが「18号監査」を取得へ

野村総合研究所(NRI)は、運用サービスなどの日本版SOX法(J-SOX)対応にメドを付けた。「18号監査」を受け、情報システムを預かる全顧客に報告書を渡せるようにする。その狙いは意外にも、単体の利益確保でなく「IT受託事業を守るため」という。

を預かっているなら、18号監査を受けるかどうかは避けて通れない問題」(森田氏)だからだ。

標準化して監査コスト下げる

「ITアウトソーシング(ITO)事業を手掛ける他社の動きが、なぜか見えてこない」。こう不思議がるのは、NRI品質監理本部の森田大士主任専門スタッフだ。

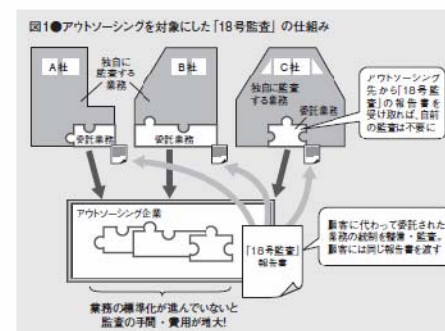
2009年1月までの運用状況の監査を受け、同年2～3月から報告書を顧客に渡せる見通しという。

日本版SOX法に向け、取得を決めた国内ITサービス企業はNRIが初。TISなど既に取得の方向を表明した企業はあるが、進ちょくは遅れ気味だ。こうした状況に森田氏が首を傾げるのには訳がある。「顧客から決算に絡む重要システム

「監査基準委員会報告第18号」、いわゆる18号監査とは、業務委託(アウトソーシング)を対象とした内部統制監査の制度だ。J-SOXではITのほか、投資信託や物流業務のアウトソーシングなどで需要が見込まれている。

J-SOXでは(1)ユーザー企業が自ら委託先に乗り込み、統制状況を評価し監査を受ける、(2)受託業者がユーザー企業に代わって監査を受ける——のどちらかで、委託した業務の統制状況を証明する必要がある。そして(2)に対応するのが18号監査である(図1)。受託業者が「内部統制は有効」という18号監査の報告書を取得すれば、その報告書を顧客の監査人に渡すだけで委託業務の監査は済んだと見なしてくれる。

も、ITサービス企業が18号監査を受けないと、ユーザーとその監査人を自社の運用拠点に受け入れたり、個別の統制策に付き合わせられたりすることになる。NRIの今回の取り組みは「手間や費用が増大する事態を避け、ITO



日経ソリューションビジネス2007年11月30日 p40から転載

1. 2008年3月期第3四半期の取り組み—PC運用管理システムの再構築サービス

「PCLifecycleSuite」

- PC(パソコン)の大規模な運用を実施している企業向けに、運用コストの削減と品質の向上を実現する、PC運用管理の再構築サービスを開始
- 平均で2割運用コストを削減を実現
- 2009年3月期で12億円の売り上げを目指す

2008年1月16日 日経産業新聞

1. 2008年3月期第3四半期の取り組み – 株式銘柄検索システム

株式銘柄情報高速分析システム

- 日本HP、マイクロソフトとの共同開発。野村総合研究所の投資情報システムから情報を抽出し、銘柄の値動きや特性値をすばやく検索
- 迅速な銘柄分析を求める金融資産運用会社などに提供。初年度10社の導入を目指す

2007年12月20日 日経産業新聞

1. 2008年3月期第3四半期の取り組み – レシートで消費動向分析

消費者の購買行動をデータで提供

- 買い物レシートに基づく消費動向を調査・分析し、統計データとして企業向けに提供するサービスを始める。
- レシートから消費実態を調査するのは国内初
- 学習研究社と組みコミュニティサイト「クラッセ」の会員1000人モニターから情報収集

日経ソリューションビジネス 2007年12月15日号 p48から転載

日経ソリューションビジネス 2007年12月15日号 p48から転載

2. プロジェクト事例

- 2008年3月期に手がけたプロジェクトの一例

住信SBIネット銀行

SBI Sumishin Net Bank

住信SBIネット銀行株式会社 様

インターネットバンキングシステムの開発・運用

3. その他 – 中国オフショア開発

スペシャルレポート
Special Report

中国アウトソーシング最新事情
コスト抑制から価値の共有へ
動き続ける中国ダイナミズム

システムインテグレータが業務のアウトソーシングを計画する際、既に中国抜きには考えられなくなってきた。だがその中国も、もはや低コスト一辺倒の開発拠点としてだけでは捉え切れない。現在の中国アウトソーシングの現状を多面的に分析する。

横井 正紀 野村総合研究所 上級コンサルタント グループマネージャー 情報・通信コンサルティング部

これからの企業経営を考える場合、国際競争力の強化やグローバル化への対応は、どの企業にとっても最優先課題の一つである。今後の日本市場の成長性が鈍化することを鑑み、日本に限らず自社の

事業ドメインを広げることや、自社のコアコンピタンス(中核となる競争力)を軸にパートナー関係を再構築するなど、足元のみならず中長期的な視点からこれらの課題に取り組んでいる企業は少なく

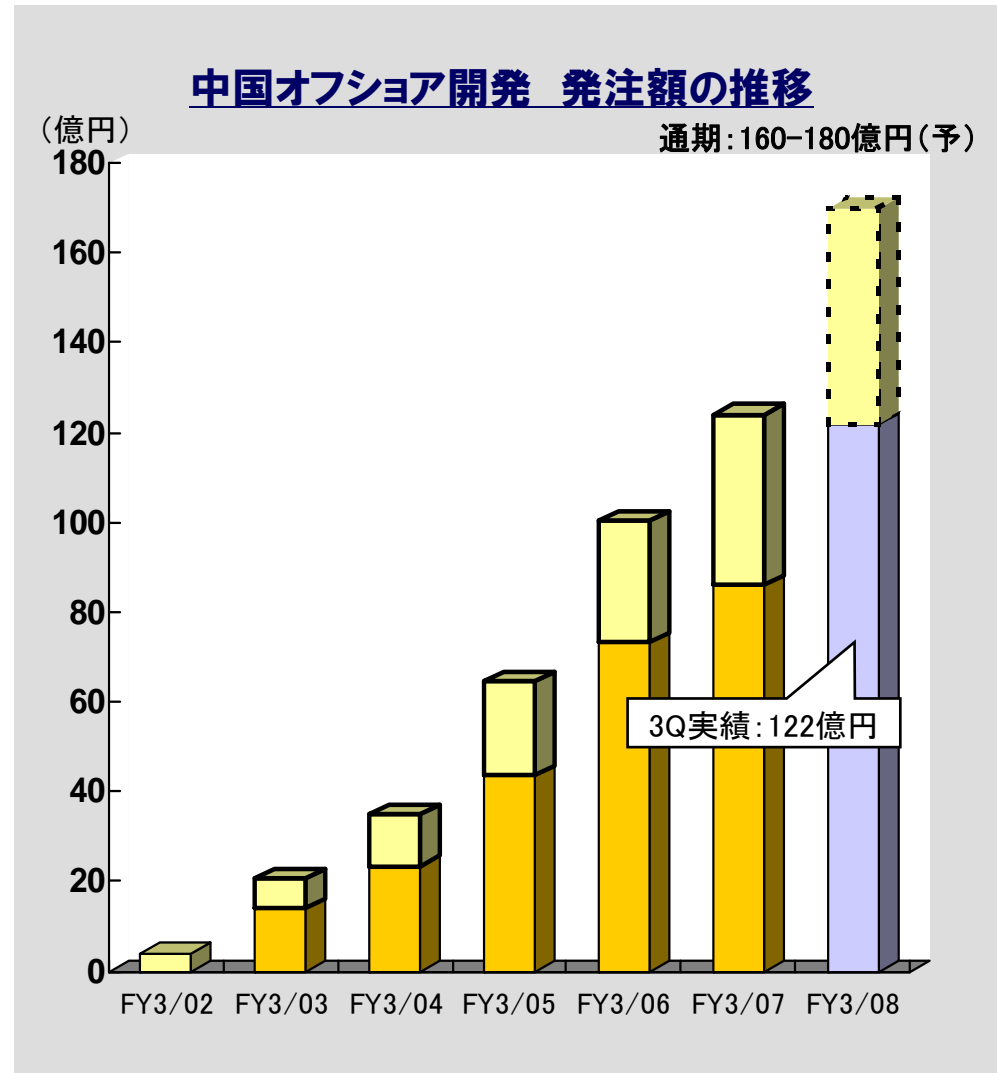
図1 ●顧客ニーズ、制度の変化とアウトソーシングの傾向

2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
▼市況アクセス禁止法 (2000.2)	▼e-Japan戦略 (2000.2)	▼SMS RS7799 課税制度 (2002.4)	▼e-Japan戦略 (2004.12)	▼平成17年度 ICT政策大綱 (2004.12)	▼BCPガイドライン (2005.8)	▼e-文庫法 (2005.4)	▼個人情報保護法 (2005.4)	▼目録基SOX法 (2008)

情報通信に関する主な規制
 アウトソーシングの傾向
 情報システム部門の子会社化が進む
 安全なアウトソーシングに対する意識が醸成
 1COの削減で検討が進む
 国内主要 Sierの本格参入が加速
 NWシステムに属するサービスの競争力が多様化する
 ITがビジネスに重要な役割を果たす企業が増加
 部分的アウトソーシング
 継続的(全体)アウトソーシング

TCO: 所有コスト

日経ソリューションビジネス2007年12月30日 p52から転載



3. その他 - ブランド向上に向けて、引き続き活動中！

フォーラム



フリーペーパー



NRIのナビゲーションを、“生活者”の目線でまとめたエッセイ集
「NRI未来ナビ」vol1,2 発行

丸の内周辺のラックで無料配布中



出版物



東洋経済新報社発行